

貸借対照表

(平成18年4月20日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,097,477	流動負債	5,664,272
現金及び預金	1,293,726	買掛金	495,324
受取手形	13,000	短期借入金	1,850,000
売掛金	661,322	一年以内返済予定長期借入金	2,577,500
商材	59,834	一年以内償還予定社債	100,000
貯蔵品	64,754	未払金	162,361
前払費用	1,407	未払費用	358,882
短期貸付金	121,486	未払法人税等	9,406
その他の貸倒引当金	130,734	繰延税金負債	2,966
	74,439	賞与引当金	101,000
	△ 323,227	その他の負債	6,832
固定資産	7,228,833	固定負債	4,979,445
有形固定資産	5,186,807	社債	100,000
建物	2,260,032	長期借入金	4,340,260
構築物	274,511	繰延税金負債	59,176
機械及び装置	167	役員退職慰労引当金	113,050
車両運搬具	379	預り保証金	312,427
器具及び備品	152,820	リース資産減損勘定	54,531
土地	2,498,895	負債合計	10,643,718
無形固定資産	124,788	(資本の部)	
借地権	77,204	資本金	863,078
ソフトウェア	17,464	資本剰余金	1,271,398
電話加入権	16,592	資本準備金	1,271,398
施設利用権	13,527	利益剰余金	△ 3,371,522
投資その他の資産	1,917,237	利益準備金	20,500
投資有価証券	265,828	任意積立金	600,875
出資	30	特別償却準備金	875
長期貸付金	246,205	別途積立金	600,000
破産更生債権等	260,505	当期末処理損失	3,992,897
長期前払費用	152,591	株式等評価差額金	86,255
差入保証金	1,353,817	自己株式	△ 166,617
保険積立金	117,638	資本合計	△ 1,317,407
貸倒引当金	△ 479,378	負債及び資本合計	9,326,311
資産合計	9,326,311		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成17年4月21日から
平成18年4月20日まで)

(単位 千円)

		科 目	金 額	
経 常 損	営業 損益 の部	売 上 高		14,039,942
		売 上 原 価		5,374,134
		売 上 総 利 益		8,665,808
		割 賦 未 実 現 利 益 戻 入 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		788
		営 業 損 失		8,699,051
益 の 部	営業外 損益 の部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,392	
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	133,851	157,244
		営 業 外 費 用		
		支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	201,008	
		そ の 他 の 営 業 外 費 用	49,287	250,295
		経 常 損 失		125,506
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
		固 定 資 産 売 却 益	932	
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,626	
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	170	
		前 期 損 益 修 正 益	24,463	27,192
		特 別 損 失		
		固 定 資 産 除 売 却 損	556,861	
		投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,253	
		賃 借 契 約 解 約 損	281,511	
		子 会 社 株 式 評 価 損	9,999	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	414,453			
減 損 損 失	1,711,816			
た な 卸 資 産 廃 棄 損	37,392	3,013,288		
		税 引 前 当 期 純 損 失		3,111,602
		法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	59,537	
		法 人 税 等 調 整 額	392,005	451,542
		当 期 純 損 失		3,563,144
		前 期 繰 越 損 失	425,690	
		合 併 に よ る 抱 合 株 式 消 却 損	4,062	429,752
		当 期 未 処 理 損 失		3,992,897

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は第26期において、2期連続の営業損失、減損損失1,711,816千円を含む3,563,144千円の当期純損失、3期連続の当期純損失を計上し、期末において1,317,407千円の債務超過となり、財務制限条項に抵触しております。こうした状況から、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような中、当社では平成18年3月9日開催の取締役会において、有限会社グランドディッシュと行使価額総額30億円の新株予約権割当契約を締結し、同年6月5日開催の当社臨時株主総会の承認をもって本新株予約権を発行することを決議いたしております。本新株予約権が行使された場合、行使価額相当分の株主資本が増加し、債務超過の解消が行われる見込みとなっております。

併せて当社では、ここ数年減少が続いている売上高を増加し、営業収益を回復させるとともに、間接費等の事業経費を一層削減するため、マーケティング、オペレーション、本部機能の3部門からなる企業変革プログラムを立ち上げ、新しい事業計画を作成いたしました。

これら新株予約権の発行による資本の増強と企業変革プログラムによる収益性の向上により、継続企業の前提に関し重要な疑義が存在している状況およびその原因となっている事象を解消していく予定であります。

また、シンジケートローンによる借入については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、エージェントを始め参加金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。

計算書類は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を計算書類に反映しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料：店舗	最終仕入原価法による原価法
その他	先入先出法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
	なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
	建築物 3年～50年
	構築物 2年～20年
	器具及び備品 2年～15年
無形固定資産	定額法
	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
長期前払費用	定額法 償却期間3年～15年

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

平成13年7月18日まで在任していた役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく同日現在の要支給額を計上しております。これは、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

なお、同内規により同日以降の積み増しは行っておりません。

(5) 収益及び費用の計上基準

割賦販売

フランチャイジーに対する店舗用設備の割賦販売に係る売上高は契約金額の総額を計上し、売上原価も売上高に対応する原価の総額を計上しております。ただし、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当営業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ62,731千円減少し、税引前当期純損失が1,538,541千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

3. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		3,960,743千円
(2) 子会社に対する短期金銭債権		53,333千円
子会社に対する短期金銭債務		35,171千円
(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗厨房機器及び電子計算機等については、リース契約により使用しております。		
(4) 担保に供している資産	建 物	979,480千円
	土 地	2,464,791千円

(5) 資本の欠損
商法施行規則第92条に規定する差額
3, 558, 639千円

(6) 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額
86, 255千円

4. 損益計算書関係

(1) 減損損失

当営業年度において当社は以下のグルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	土地・建物等	名古屋市 昭和区他41件	1, 480, 021
賃貸資産	土地・建物等	岐阜県 岐阜市他 8 件	198, 389
遊休資産	建物等	名古屋市 天白区他 2 件	33, 405
計			1, 711, 816

当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	金額(千円)
建物	1, 158, 433
構築物	133, 760
器具及び備品	60, 626
土地	242, 804
借地権	23, 431
電話加入権	4, 288
施設利用権	4, 067
長期前払費用	829
リース資産	83, 573
計	1, 711, 816

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて計算しております。

(2) 子会社との取引高

売 上	高	62, 361千円
仕 入	高	330, 964千円
営業取引以外の取引	高	150, 507千円

(3) 1株当たり当期純損失
654円30銭